

部局名	産業活力部	所属名	農政課	所属長名	山本 良一	電 話	483-1151 内線3561
-----	-------	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3267		事務事業名称	農業農村振興事業					短縮コード	経常	3267	臨時	3268
予算区分	会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農地費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		食料・農業・農村基本法、土地改良法、八千代市補助金等交付規則、八千代市土地改良事業等補助金交付要綱、農地・水・環境保全向上対策実施要綱							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
・平成18年に八千代市補助金等交付規則、八千代市土地改良事業等補助金交付要綱が制定された。 ・土地改良施設の維持管理を推進するため、土地改良団体に補助金の交付を行い、農業生産機能の安定を図る。 ・研修等を通じ、担当職員の農業農村整備に関する知識の向上を図り、そこで得た知識を農業生産機能の安定に役立てる。 ・平成19年度から新たに「農地・水・環境保全向上対策」が導入され、集落機能の維持、環境保全を図る。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	05	産業活力都市をめざして						
農家の担い手不足や高齢化はあらゆる地域で今後の大きな問題となることが予想される。					大項目（節）	01	農業						
					中 項 目	01	農業						
					小項目（施策）	01	農業生産基盤の整備と利活用						
						04	農村環境の整備						
					細 項 目	04	土地改良施設の維持						
						05	農村集落の生活改善						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	県、印旛郡市土地改良協会、千葉県土地改良事業団体連合会、八千代市土地改良事業推進協議会、印旛沼地区農業農村整備推進協議会、千葉県農地・水・環境保全向上対策協議会、土地改良区等、農政課担当職員。							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： ・負担金の支出 ・河川の汚濁や干害防止のために、水源を地下水等に求めざるを得ない土地改良団体に係る機場電気料の負担を軽減するため補助金を交付した ・千葉県農地・水・環境保全向上対策協議会が、農地や農業用水等の資源保全、質の向上を図る対策に取り組む団体に対し交付金を交付する事業に、市も交付金の1／4の額を同協議会に負担金として支出した。また、担当者職員研修を受けた知識で、この対策に取り組む団体に対して指導や助言を行った。							
	※平成23年度に計画していること： ・負担金の支出 ・河川の汚濁や干害防止のために、水源を地下水等に求めざるを得ない土地改良団体に係る機場電気料の負担を軽減するため補助金を交付する。 ・千葉県農地・水・環境保全向上対策協議会が、農地や農業用水等の資源保全、質の向上を図る対策に取り組む団体に対し交付金を交付する事業に、市も交付金の1／4の額を同協議会に負担金として支出する。また、担当者職員研修を受け、この対策に取り組む団体に対して指導や助言を行う。							
意図 （何を狙っているのか）	・土地改良施設を維持管理することにより、農業生産性の安定を図る ・農業生産にとって最も基礎的な資源である農地、農業用水等を地域ぐるみでの効率の高い共同活動により、保全管理し質の向上を図っていく ・担当職員の農業農村整備に関する知識の向上及び情報収集等							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	負担金支出先	団体	6	6	6	6	
	指標 2	土地改良区等	団体	9	9	9	9	
	指標 3	担当職員	人	3	2	2	3	
活動指標	指標 1	負担金支出額	円	2,856,010	2,751,000	2,683,731	2,709,000	
	指標 2	補助金交付額	円	1,395,000	5,005,000	1,479,000	1,634,000	
	指標 3	参加回数	回	10	10	10	10	
成果指標	指標 1	補助金交付団体数	団体	9	9	9	9	
	指標 2	農業農村整備に関する知識が向上したと考える職員	%	100	100	100	100	
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3267	事務事業名称	農業農村振興事業			所属名	農政課
			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	93	150	55	45	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	4, 571	8, 057	4, 461	4, 631	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			使用料及び賃借料 267千円 負担金 2856千円 補助金 1395千円	使用料及び賃借料 268千円 負担金 2751千円 補助金 5005千円	使用料及び賃借料 267千円 負担金 2, 683千円 補助金 1, 479千円	使用料及び賃借料268千円 負担金 2, 709千円 補助金 1, 634千円	
	人件費 (B)			千円	17, 023. 4	13, 610	10, 952. 3	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	21, 687. 4	21, 817	15, 468. 3	14, 897	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由								
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	「農業農村振興事業」は上位の施策「農業生産基盤の整備と利活用」「農村環境の整備」のために推進しており，結びついている。								
			☐ 結び付くが見直しの余地がある									
			☐ 結びつきが弱い・ない									
			☐ 評価対象外事項									
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	・農業生産基盤を支える土地改良施設の老朽問題は維持管理が必要になっている。 ・農村地域では高齢化，混住化が進行しており，農地や農業用水等を守るための機能が低下しており，その適切な保全管理が必要になっている。 ・担当職員の農業農村整備に関する知識等は，常に向上させていなければならない。								
			☒ 達成していない									
			☐ 評価対象外事項									
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	負担金，補助金や職員の知識向上に関する事業であるため。								
			☒ 可能性はない									
			☐ 評価対象外事項									
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	現状の対象と意図で，生産基盤の安定という結果に結びつく。								
			☐ 見直す必要がある									
☐ 評価対象外事項												
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	農業生産の基礎となる土地改良施設，農地，農業用水等を守るためや職員の知識向上のための事業であることから経費の削減等はすでに実施しているため。								
			☐ 効率性向上の可能性はある									
			☐ 両方可能性はある									
			☒ 可能性がない									
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等										
		☐ 臨時的任用職員等の活用										
		☐ I T 化等の業務プロセスの見直し										
		☐ 受益者負担の見直し										
		☐ 類似事業との統合・役割見直し						類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
		☐ 上記以外の方法							2		実施主体 (所管部署)	
		⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）						☐ ある				
	☐ ない											

コード	3267	事務事業名称	農業農村振興事業			所属名	農政課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			農村地域における農地・水・環境の良好な保全と向上を図るために、地域ぐるみで効果の高い共同活動組織に対して支援が必要である。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了							
☒ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			今後、土地改良施設の老朽化が進むことや集落機能の低下、農業従事者の高齢化、後継者不足等により、行政機関が積極的に農地や農業用水等の保全を図る必要が生じるため。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☐	☐	☒	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
昨今の米価や農産物価格の低迷など、農業の経営環境が悪化していることから、補助の充実を求める意見が寄せられている。	

所属長コメント	農業従事者の高齢化や後継者不足等に伴い、耕作放棄地が増加していることから、水田等の機能を維持しながら、農業生産性の安定を図ることが必要である。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止・休止		
☐ 事業完了		
☒ 現状のまま継続		